

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について					(5)補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A)支援対象		補助率等
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工場の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	
石川県	石川県住宅・建築物耐震化促進事業補助金	石川県	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	高額所得者でないこと	S56年5月31日以前に建築された住宅であること	④要件なし		①特定の工場の工事費用に応じて決定		重要地域:市町補助額の1/2または15万円 一般地域:市町補助額の1/4または5万円
石川県	いしかわの木が見える家づくり推進事業補助金	石川県	⑥その他	県産材活用促進	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件		④要件なし	「いしかわの木が見える推進事業者」の認定事業者	増改築後、半年以内であること	④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額(10万円)
石川県	県産材活用住宅等促進支援事業	石川県	⑥その他	県産材活用促進	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件		④要件なし	「いしかわの木が見える推進事業者」の認定事業者	原則着工前であること、平成24年1月末日までに完成すること	①ほかの補助事業との併用は不可		③(工事費用にかかわらず)定額を補助		県産材使用量に応じて13~40万円(定額)
石川県	エコリビング支援助成事業	石川県	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	いしかわ家庭環境ISOに取り組み、「エコファミリー」として登録していること	H23.1.1~H23.12.31までに完了した住宅	①ほかの補助事業との併用は不可	一部、住宅エコポイント制度と併用不可	①特定の工場の工事費用に応じて決定		工事内容、設置設備に応じて、5/100または1/3
石川県	自立支援型住宅リフォーム推進事業補助金	石川県	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	介護保険及び障害者における住宅改修費支給制度で対象となる者	介護保険及び障害者における住宅改修費支給制度で対象となるもの	②ほかの補助事業の利用を要件としている	介護保険及び障害者における住宅改修費支給制度で対象となるもの	①特定の工場の工事費用に応じて決定	基準額から介護保険等の住宅改修費支給制度による支給額を控除した部分	【基準額】生活保護世帯:対象工事費の100%、住民税非課税世帯:90%、その他:対象外 県は支給額の1/2を負担
石川県	まちなか空家活用促進補助金	金沢市	⑥その他	空き家の有効活用を促進し、定住人口の増大を図る	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	金沢まちなか住宅再生バンクに掲載された空き家を購入し、自ら定住する者	昭和26年以後に建築された住宅併用住宅の場合、住宅部分の床面積が1/2	③その他	金沢市が実施する他の住宅等に係る空家活用事業との併用は不可	①特定の工場の工事費用に応じて決定		内部改修工事費の1/2 耐震診断費用の2/3 耐震設計費用の2/3 耐震改修工事費の1/3 ※UIターン世帯の場合 内部改修工事費の1/2
石川県	まちなか中古分譲マンション改修費補助	金沢市	⑥その他	中古分譲マンションの有効活用を促進し、定住人口の増大を図る	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	金沢まちなか住宅再生バンクに掲載された空き住戸を購入し、自ら定住する者	昭和56年6月1日以降に建築された耐震性を有する分譲マンションで、住戸専有面積が50㎡以上	③その他	金沢市が実施する他の住宅等に係る空家活用事業との併用は不可	①特定の工場の工事費用に応じて決定		内部改修工事費の1/2 ※UIターン世帯の場合 内部改修工事費の1/2
石川県	既存建築物耐震改修工事費等補助金	金沢市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	・建物所有者 ・市税の滞納がないもの	昭和56年5月31日以前に建築され、又は工事に着手したもの	③その他	他制度との併用可。ただし補助を受ける部分と重なる部分がある場合、併用は不可。	⑥その他	業者からの見積額と市設計額を比較し安価の方を補助対象経費とする	【木造】 耐震診断・設計・改修工事とも 2/3(3/4) ※( )書きは低所得者世帯等の場合 【非木造】 耐震診断:1/3 耐震設計:1/6 耐震改修工事:7.6%(国の補助制度に適合するものは15.2%)
石川県	木の家づくり奨励金制度	金沢市	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	金沢市に住民登録のある者で市税に滞納がない者	市内で自ら居住するため、新築(購入を含む)・増築・改築する木造住宅	③その他	他制度との併用可。ただし補助対象と重なる箇所がある場合、併用は不可。	⑤使用する材料量に応じて補助額を決定		スギ柱1本当たり2,800円(定額) 限度額25万円 内外装材1㎡当たり1,000円(定額) 上乗せ 限度額5万円
石川県	住宅用太陽光発電システム等設置費補助金(「等」)を削除	金沢市	⑥その他	地球温暖化防止対策	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	金沢市に住民登録のある者で市税に滞納がない者	補助金交付申請者が所有する居住用住宅(併用住宅含む)	④要件なし		③(工事費用にかかわらず)定額を補助		

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について					(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A) 支援対象		補助率等	
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考		
石川県	木質バイオマスストーブ設置費補助金	金沢市	⑥その他	地球温暖化防止対策	①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	金沢市に住民登録のある者で市税に滞納がない者	個人又は町会が所有する居住用住宅又は事業所	④要件なし			②工事費用に応じて決定	購入費用の1/2(上限50,000円)	
石川県	住宅用高効率エネルギー設備設置費補助金	金沢市	⑥その他	地球温暖化防止対策	①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	金沢市に住民登録のある者で市税に滞納がない者	補助金交付申請者の居住用住宅(併用住宅含む)	④要件なし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		
石川県	生ごみ処理機器購入費補助	金沢市	⑥その他	生ごみ処理機(ディスポーザーは除く)の設置を支援し、家庭から排出される生ごみの減量を促す。	①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	1世帯につき1回まで		④要件なし			②工事費用に応じて決定		1世帯につき、購入金額の3分の1で上限2万円
石川県	ガス設備資金貸付	金沢市	⑥その他	都市ガス・液化石油ガスの普及促進	②融資(無利子)	土地・家屋の所有者または、所有者の同意を得た使用者→	④その他の要件	ガス設備指定工事業者	③その他の要件	市税の滞納がなく、償還能力を有するもので、連帯保証人が1人あるもの	金沢市の都市ガス・液化石油ガスの供給区域内にあること。	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定	ガス内管工事、燃焼機器入れ替え、改造・増設工事費	—
石川県	雨水貯留施設等設置費補助	金沢市	④災害予防		①補助(診断士派遣を含む)	土地または建物の所有者もしくは、所有者の同意を得た使用者→	④その他の要件	排水設備指定工事業者(雨水タンク設置の場合は要件なし)	③その他の要件	市税の滞納がないもの	都市計画法第4条第12項に規定する開発行為に該当しないこと。国・地方公共団体などが行う事業ではないこと。公共下水道全体計画区域内であること。	④要件なし			②工事費用に応じて決定	雨水貯留施設等設置にかかる費用の2/3	雨水貯留施設等設置にかかる費用の2/3
石川県	水洗便所改造資金貸付制度	金沢市	③エコリフォーム促進		②融資(無利子)	建物の所有者または、所有者の同意を得た使用者→	④その他の要件	排水設備指定工事業者	③その他の要件	市税の滞納がなく、償還能力を有するもので、連帯保証人が1人あるもの	金沢市の公共下水道(農村下水道)の処理区域内にあること。	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定	下水道接続にかかる工事費	—
石川県	町家再生活用事業	金沢市	⑥その他	歴史的建造物の保存と活用	①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	・建物所有者・占有者・管理者が自ら住むか業務を行う	・昭和25年以前建築 ・伝統的な外観修繕・復元	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定	※パンフレット参照	・外観(内部・内装改修含む) 50% ・防災構造整備 50%
石川県	要介護高齢者等の生活自立のための住まいづくり助成事業	金沢市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	要介護認定若しくは障害者(1,2級その他)。所得要件あり。市税完納	1回限り	②ほかの補助事業の利用を要件としている	介護保険の18万円を控除した額を補助		①特定の工事の工事費用に応じて決定		生保世帯100% 非課税世帯90% 所得税5万円以下世帯70%
石川県	既存木造住宅耐震改修事業	七尾市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	高額所得者補助制限あり	S56年5月31日以前に建築された住宅(併用1/2以下)であること	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震アドバイザー無料、各補助率2/3以内、限度額診断10万円、設計20万円、改修工事130万円
石川県	住宅用太陽光発電システム設置補助金	七尾市	⑥その他	住宅用太陽光システム設置	①補助(診断士派遣を含む)				④要件なし			④要件なし			④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		50,000円*出力規模(kw)

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について					(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A) 支援対象		補助率等	
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考		
石川県	下水道等宅内排水設備工事費補助金制度	七尾市	⑥その他	水環境保全・地域環境の改善・生活環境の改善を促進する。	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	七尾市で登録している指定業者(七尾市排水設備指定工事店)	③その他の要件		○下水道供用開始してから1年以内に接続した一般家庭(汲取・単独浄化槽) ○下水道供用開始してから3年以内に接続した一般家庭(合併浄化槽)	一般家庭。新築・増改築(10㎡を越える)等については対象外	④要件なし		⑥その他	七尾市で独自の単価を使用して算定をしている。(下水道接続に関する対象工事を全て積上げて算定)	査定額に応じて違う
石川県	勤労者小口資金融資制度	七尾市	⑥その他		③利子補給		④その他の要件		③その他の要件				④要件なし		⑥その他		
石川県	勤労者信用保証料補給金交付制度	七尾市	⑥その他		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件		③その他の要件				④要件なし		⑥その他		
石川県	まちなか住宅建築奨励金	小松市	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者	小松市内業者限定	③その他の要件	「まちなか区域」でローンの借入(5年以上)有り、が対象	特になし		④要件なし	②工事費用に応じて決定	改修工事に関する借入金の10%(限度額50万円)	改修工事に関する借入金の10%(限度額50万円)	
石川県	農山村住宅建築奨励金	小松市	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者	小松市内業者限定	③その他の要件	定期借家している者が自己の居住性向上のための工事が対象	借家		④要件なし	③(工事費用にかかわらず)定額を補助		10万円	
石川県	小松市景観まちづくり事業補助金(景観まちづくり重点地区)	小松市	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	景観まちづくり協定に同意しているもの	こまつ町家などの伝統的なまちなみをつくるもの		④要件なし	②工事費用に応じて決定	補助率: 1/2(限度額250万円)	補助率: 1/2(限度額250万円)	
石川県	小松市景観まちづくり事業補助金(伝統的景観重点地区)	小松市	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	伝統的景観重点地区内の工事が対象	こまつ町家などの伝統的なまちなみをつくるもの		④要件なし	②工事費用に応じて決定	補助率: 1/3(限度額150万円)	補助率: 1/3(限度額150万円)	
石川県	伝統的まちなみ景観向上事業補助金	小松市	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	こまつ町家を所有する個人又は法人、こまつ町家を借家で活用する小松市に在住の個人	こまつ町家		④要件なし	②工事費用に応じて決定	補助率: 1/2(限度額500万円)	補助率: 1/2(限度額500万円)	
石川県	既存建築物耐震改修工事費等補助金	小松市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし				④要件なし	②工事費用に応じて決定		診断及び改修工事費用の3分の2	
石川県	家庭用生ゴミ処理機設置事業補助金	小松市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	市内に居住するもの			④要件なし	②工事費用に応じて決定	購入に係る経費の3分の1(百円単位切り捨て)	3分の1	
石川県	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	小松市	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	浄化槽エリア			④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	浄化槽設置に係る費用	60% 限度額あり	
石川県	トイレ水洗化に係る助成	小松市	⑥その他	下水道接続促進補助金(合併浄化槽)		下水道供用開始1年以内に下水道に接続した場合の補助 200,000円			③その他の要件								

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について					(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A) 支援対象			
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	補助率等	
石川県	労働者生活資金	小松市	⑥その他	組織労働者の生活安定化	④融資(有利子)		⑤要件なし		③その他の要件	労働組合に加入する市内在住の労働者			④要件なし	⑥その他	融資	期間:35年以内 金利:変動年2.525~2.875% 固定年1.45%~2.25% 担保:有 保証人:協会保証付	
石川県	労働者福利厚生資金	小松市	⑥その他	未組織労働者の生活安定化	④融資(有利子)		⑤要件なし		③その他の要件	組合未組織の市内在住の労働者			③その他 労信協の債務保証により融資を受ける者に対し、信用保証料を補給。(債務保証額(3000万円以内)×保証料率(3年分以内))	⑥その他	融資	期間:35年以内 金利:変動年2.525~2.875% 固定年1.45%~2.25% 担保:有 保証人:協会保証付	
石川県	住宅防音工事の助成	小松市	⑥その他	航空機騒音の軽減	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件		③その他の要件				④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		原則100%	
石川県	自立支援型住宅リフォーム推進事業	小松市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	要介護者、要支援者、下肢障害等3級以上、視覚障害2級以上の者がいる世帯で、市民税非課税世帯または生活保護世帯	居住する市内の住宅(借家可)		③その他 介護保険が障害者自立支援等による住宅改修に要する経費が含まれる場合は、それを控除した額を助成額とする。	①特定の工事の工事費用に応じて決定	特になし	生活保護世帯100%、市民税非課税世帯90%(いずれも限度額100万円)	
石川県	既存建築物耐震改修促進事業(一般型)	輪島市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件		昭和56年5月31日以前の木造住宅		④要件なし	石川県・建築物耐震化促進事業	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事費用の2/3、最高100万	
石川県	既存建築物耐震改修促進事業(耐震診段)	輪島市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件		昭和56年5月31日以前の木造住宅		④要件なし	②工事費用に応じて決定		耐震診断費用の3/4最高9万円	
石川県	生ゴミ処理容器等購入助成	輪島市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし					④要件なし	⑥その他	特になし	購入額の2分の1の額
石川県	水洗便所等改造資金助成金	輪島市	⑥その他	下水道共用開始3年以内に下水道接続工事実施に対する助成	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	輪島市への排水整備工事登録業者	③その他の要件	滞納なし 住民税の課税標準額			④要件なし	②工事費用に応じて決定		確定工事費と住民税課税標準額により補助額を算定(1万円未満切り捨て)	
石川県	既存建築物耐震改修促進事業(簡易型)	輪島市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件		昭和56年5月31日以前の木造住宅		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		補助率1/1 最高10万	
石川県	水洗便所等改造資金融資利子補給助成金	輪島市	⑥その他	下水道共用開始3年以内に下水道接続工事実施に対する助成	③利子補給		④その他の要件	輪島市への排水整備工事登録業者	③その他の要件	滞納なし 60ヶ月以内の償還			④要件なし	②工事費用に応じて決定		確定工事費により利子補給額を算定	
石川県	既存建築物耐震改修工事費等補助金	珠洲市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	・本市に住所を有する者 ・所有者が自ら居住する木造住宅を所有する者 ・市税等の滞納がない者	S56年5月31日以前に建築された木造住宅であること		④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		・診断費の3/4、限度額12万円 ・改修費の2/3、限度額70万円(一般地区) ・改修費の2/3、限度額90万円(重点地区)	

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について				(5)補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A)支援対象		補助率等
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	
石川県	珠洲市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	珠洲市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	市内に本店、支店、営業所を有する施行業者等が設置したものに限り	③その他の要件	1 市内に住所を有する者 2 自ら居住する市内の住宅(併用住宅を含む)に新たに住宅用太陽光発電システムを設置した者又は建売住宅供給者等から市内にシステム付住宅を新たに購入した者 3 市税の滞納がない者 4 過去にこの補助金の交付を受けたことがない者	自ら居住する市内の住宅(併用住宅を含む)に新たにシステムを設置すること	④要件なし		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		70,000円/Kw(上限300,000円)
石川県	トイレ水洗化に係る助成	珠洲市	⑥その他	下水道または浄化槽に接続するための改造工事に限る	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	排水設備責任技術者等の要件を有した市指定店に限る	③その他の要件	公共下水道: 供用開始後、3年以内接続 浄化槽: 1年以内接続		①ほかの補助事業との併用は不可		②工事費用に応じて決定		工事費50万円以上は10万円 工事費50万円未満は工事費の20%
石川県	トイレ水洗化に係る助成	珠洲市	⑥その他	下水道に接続するための改造工事に限る	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	排水設備責任技術者等の要件を有した市指定店に限る	③その他の要件	下水道処理区域内の一般世帯 供用開始から3年経過後接続		④要件なし		②工事費用に応じて決定		工事費40万円以上は3万円 工事費40万円未満は工事費の7.5%
石川県	トイレ水洗化に係る利子補給	珠洲市	⑥その他	下水道に接続するための改造工事に限る	④融資(有利子)		④その他の要件	排水設備責任技術者等の要件を有した市指定店に限る	③その他の要件	下水道処理区域内の一般世帯		④要件なし		②工事費用に応じて決定		融資額による
石川県	珠洲市生ごみ処理容器等設置補助金	珠洲市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	市内販売店	③その他の要件	市内に住所を有するもの		④要件なし		②工事費用に応じて決定		補助率 生ごみ処理容器1/2 電気式生ごみ処理機1/3
石川県	自立支援型住宅リフォーム推進事業	珠洲市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	要介護2以上、又は障害程度2級以上の者がいる世帯であって、市民税非課税世帯又は生活保護世帯	自ら居住する市内の住宅	③その他	介護保険や障害者自立支援等による住宅改修費に要する経費が含まれる場合は、支給限度基準額を控除した額をこの事業の助成額とする	①特定の工事の工事費用に応じて決定		生活保護世帯100%、市民税非課税世帯90%(いずれも上限100万円)
石川県	木造住宅耐震改修事業	加賀市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	次の全ての要件を満たす人①加賀市に住所を有する人②本人及びその世帯全員に市税等の滞納がないこと③対象者が所有・居住し、かつ自己の居住の用に行うこと④前年の年間所得金額が690万円以下(給与所得のみの場合は前年の年間収入金額が900万円以下であること)	①S56年5月31日以前に建築確認を受けて工事着工された住宅②耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満と判定された住宅	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震診断費用の3/4 耐震改修に要する費用の2/3
石川県	合併処理浄化槽等設置整備事業	加賀市	⑥その他	下水道や農業集落排水事業などの計画区域に入っていない地域の住宅所有者を支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	①市税等の滞納がないこと		④要件なし		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		5人槽:35万2千円、6~7人槽:44万1千円、8~10人槽:58万8千円
石川県	水洗便所改造資金に係る貸付	加賀市	⑥その他	あらたに公共下水道又は農業集落排水施設へ接続するためのトイレ等の改造(新築、増築等を除く)の費用についての貸付制度	②融資(無利子)		⑤要件なし		③その他の要件	申請者及び連帯保証人が、市税、上下水道料金及び下水道事業受益者負担金を滞納していないこと。申込者が、貸付金の償還について能力を有すると認められること。		④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定		無利子

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について					(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A) 支援対象		補助率等	
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考		
石川県	未組織労働者信用保証料補給制度	加賀市	⑥その他	市内に居住し、未組織事業所に働く勤労者に対する保証料の給付	①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	市内に居住し、未組織事業所に働く勤労者			④要件なし		⑥その他		債務保証料の1000分の1.3
石川県	太陽光発電システム設置助成事業	加賀市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方、又は、自ら居住するためにしないのシステム付き住宅を購入する方			④要件なし		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		定額
石川県	自立支援型住宅リフォーム推進事業	加賀市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)				①高齢者・身体障害者のみ	要介護又は要支援の認定を受けている方がいる世帯、身体障害者がいる世帯、介護扶助者がいる世帯			③その他	補助上限100万円のうち介護保険適用分18万円を含む	①特定の工事の工事費用に応じて決定		介護扶助者がいる世帯100%、全ての世帯員の市民税が非課税である世帯90%
石川県	耐震住宅リフォーム支援事業	羽咋市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	・対象住宅を所有し、かつ、本市に住所を有する者。 ・市税等を滞納していない者。	昭和56年5月31日以前に建築された一戸建ての木造住宅。			④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		重点地区:耐震改修工事に要する費用の1/3(限度額90万円) 一般地区:耐震改修工事に要する費用の1/3(限度額70万円)
石川県	コンポスト及び生ごみ処理機の購入費助成	羽咋市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)				④要件なし		特になし			④要件なし	⑥その他	購入金額に応じて補助額を決定	〈生ごみ処理機〉 購入金額の1/3以内で2万円を限度 〈コンポスト〉 3千円を限度 〈水切り容器〉 2千円を限度(1個1千円)
石川県	住宅用太陽光発電システム設置費補助	羽咋市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	・市内で自ら居住する住宅にシステムを設置する者又は連売住宅供給者から自ら居住するために、市内のシステム付住宅を購入する者。 ・本人及び同一世帯の者が市税及び市の使用料等を滞納していない者。	特になし			④要件なし	④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		4万円/Kw 上限16万円
石川県	トイレ水洗化に係る助成	羽咋市	⑥その他	下水道・合併浄化槽の普及促進	①補助(診断士派遣を含む)			④その他の要件	④要件なし	羽咋市排水設備指定業者				④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		〈工事費40万円以上〉 供用開始から 1年以内 6万円 2年以内 4万円 3年以内 2万円 〈工事費40万円未満〉 供用開始から 1年以内 工事費*6/40 2年以内 工事費*4/40 3年以内 工事費*2/40 (1万円未満切り捨て)
石川県	自立支援型住宅リフォーム推進事業	羽咋市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	介護認定者又は身体障害者等のいる世帯のうち生計中心者の住民税額が33万円以下の世帯	特になし			④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定		生活保護世帯100% 住民税非課税世帯90%
石川県	勤労者資金貸付金制度	羽咋市	⑥その他	特に分類なし	③利子補給				③その他の要件	勤労者	特になし			④要件なし	⑥その他		定額
石川県	既存建築物耐震改修工事費等補助金	白山市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	高額所得者は一般、重点とも補助上限額60万円	S56年5月31日以前に建築された住宅であること			④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事に係る費用	一般:補助率2/3、限度額70万円 重点:補助率2/3、限度額90万円

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について					(5) 補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A) 支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	補助率等
石川県	再生可能エネルギー設備設置事業費補助金	白山市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		特になし	④要件なし		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		1kw当たり15,000円 上限60,000円
石川県	水洗便所等改造資金融資	白山市	⑥その他	下水道事業の円滑な普及促進	②融資(無利子)		④その他の要件	白山市排水設備指定工事業者	③その他の要件	建物(住宅)所有者または建物(住宅)所有者の同意を得た使用者(法人は除く)	下水道法第2条第8号に規定する白山市の処理区域内並びに農業集落排水施設及び地域下水道の供用された排水区域内にある建物(住宅)	④要件なし		②工事費用に応じて決定		融資金額 ・1物件につき工事費の範囲内で、80万円以内  返済方法 ・貸付月の翌月から60ヶ月以内の元金均等月賦償還  手続き ・工事着手前に申込、貸付決定通知後に工事着手  その他 ・工事完了検査後融資契約締結時に申込者、連帯保証人の印鑑証明書が必要 ・その後貸付
石川県	屋根融雪装置設置事業	白山市	④災害予防		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし			市内の寒冷地地域の居住者	居住する目的をもって所有する個人住宅とし、併用住宅は延べ面積の2分の1以上を居住用に供するもの。落雪式、耐雪式屋根は対象外。	①ほかの補助事業との併用は不可		②工事費用に応じて決定		交付対象経費の2分の1を乗じた額とし、上限は100万円。
石川県	高齢者世帯屋根融雪事業補助金制度	白山市	④災害予防		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	高齢者または障害者のみ世帯	現に居住している家	②ほかの補助事業の利用を要件としている	社会福祉法人 石川県社会福祉協議会が実施している生活福祉資金貸付金を借入すること	①特定の工事の工事費用に応じて決定		補助率50%(上限50万円とする)
石川県	自立支援型住宅リフォーム推進事業	白山市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	①かつ②であり、要介護認定を受けている事		③その他	介護保険の住宅改修費給付と併用すること	①特定の工事の工事費用に応じて決定		90%(生活保護受給世帯の場合は100%)
石川県	勤労者小口資金融資制度	白山市	⑥その他	生活の維持・向上に必要な資金全般(引続き1年以上市内に居住し、同一事業所に1年以上勤務する者)	④融資(有利子)	(融資申込)取扱金融機関								⑥その他	生活資金として支援。	限度額で貸付
石川県	未組織労働者信用保証料補給制度	白山市	⑥その他	市内に新築、増改築及び購入し勤労者(労働組合が組織されていない事業所に働く勤労者の生活安定を図る。)	③利子補給									⑥その他	生活資金として支援。	融資基準限度額:10,000千円 の内3年分の利子補給額 担保(有):0.15%~0.17% 担保(無):0.8%
石川県	かほく市既存建築物耐震改修工事費等補助金	かほく市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	市税を完納しているもの 高額所得者でないもの	S56年5月31日以前に建築された住宅であること	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修工事に係る費用	2/3 ただし、重点地区:限度額70万円 一般地区:限度額50万円
石川県	住宅用太陽光発電システム設置費助成金	かほく市	⑥その他	地球温暖化防止対策	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	市内において自己が所有し、居住する住宅に設置した者で、かつ、市税を完納している者		④要件なし		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		1kW(小數第2位未満の数値は、四捨五入)あたり22,500円

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について					(5)補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A)支援対象		補助率等
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	
石川県	生ごみ処理機購入費補助	かほく市	⑥その他	生ごみ処理機の設置を支援し、家庭から排出される生ごみの減量を促す。	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	市内に住所を有する者		④要件なし		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		(1)購入価格(消費税及び地方消費税(以下「消費税」という。)を含む。)が3,000円未満の場合は、その購入価格に相等する額 (2)購入価格(消費税を含む。)の3分の1に相等する額とし、2万円を限度とする。100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。
石川県	トイレ水洗化に係る助成	かほく市	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者	指定業者	③その他の要件	供用開始から3年以内	特になし	④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	改良工事にかかる部分	工事費の7%以内4万円を限度とする	
石川県	自立支援型住宅リフォーム推進事業	かほく市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	低所得世帯の介護認定を受けた高齢者・身体障害者のみ	特になし	③その他	算定額から介護保険制度等分を除いて補助	①特定の工事の工事費用に応じて決定		・生活保護世帯(補助率100%、補助限度額100万円) ・住民税非課税世帯(90%、100万円) ・住民税均等割課税世帯(70%、50万円)
石川県	既存建築物耐震改修工事費等補助金	能美市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	耐震診断は一級建築士又は同等の技術を持つ者として市長が認める者に限る	③その他の要件	市税等を滞納している者(同世帯に滞納している者を含む)を除く		①ほかの補助事業との併用は不可	②工事費用に応じて決定		診断費×4/5 工事費×2/3	
石川県	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	能美市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	市税等を滞納している者(同世帯に滞納している者を含む)を除く	特になし	④要件なし	⑥その他		1kw当たり1.5万円(上限4kw 6万円)	
石川県	トイレ水洗化に係る助成	能美市	⑥その他	下水道の普及促進と環境衛生の向上を図るため	③利子補給		④その他の要件	排水設備工事指定工事店	③その他の要件	水洗便所等改造資金融資斡旋決定通知書を受けた者		①ほかの補助事業との併用は不可	⑥その他	融資限度額:100万円、償還:50箇月以内の融資に対する利子相当額を補給	融資斡旋利率は1.7%	
石川県	自立支援型リフォーム補助	能美市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	介護認定者又は身体障害者等のいる世帯のうち生計中心者の住民税額が33万円以下の世帯	特になし	④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象工事にかかる費用	補助対象工事に要した額	
石川県	未組織労働者信用保証料補給制度	能美市	⑤リフォーム促進		③利子補給		⑤要件なし		③その他の要件	市税等を滞納している者を除く		④要件なし				
石川県	住宅建設資金融資制度	能美市	⑤リフォーム促進		④融資(有利子)		⑤要件なし	つとめて市内業者へ発注する	③その他の要件	市税等を滞納している者を除く 月収規定 保証人規定 市内在住者 担保物件設定		④要件なし				
石川県	既存建築物耐震改修工事費等補助金	川北町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		特になし	④要件なし	②工事費用に応じて決定		工事額の2/3以内	
石川県	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	川北町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		④要件なし		特になし	④要件なし	①特定の工事の工事費用に応じて決定	補助対象設備の設置にかかる費用	上限定額	

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について				(5) 補助内容について						
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A) 支援対象		補助率等	
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工場の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考		
石川県	既存建築物耐震改修工事費等補助金	野々市町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	以下全てに該当のもの ・本町に住所を有する者 ・既存建築物を所有し、かつ、自ら居住している者 ・町税を完納している者	在来軸組構法、伝統的構法、枠組壁構法による木造の住宅で昭和56年5月31日以前に建築が完了又は工事に着手し、その時点において建築基準法(建築基準関係規定)に適合していたもの			④要件なし		②工事費用に応じて決定	耐震診断: 3/4 耐震改修: 2/3
石川県	地球温暖化対策事業補助金(住宅用太陽光発電システム普及事業)	野々市町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	・自ら居住する町内の住宅に住宅用太陽光発電システムを設置する個人、又は自ら居住するために町内のシステム付き住宅を購入する個人 ・町税を滞納していない者 ・過去に「野々市町住宅用太陽光発電システム設置費補助金」の交付を受けていない者				④要件なし		②工事費用に応じて決定	補助対象設備の設置工事に要する経費に対して、5万円を上限
石川県	水洗便所等改造資金利子補給金	野々市町	⑥その他	水洗化の促進	③利子補給			④その他の要件	町指定した業者	・処理区域内の建築物の所有者 ・建物所有者の同意を得た使用者で便所等を改造しようとする者 ・町税及び下水道受益者負担金を滞納していない者 ・自己資金のみでは改造資金を一時的に負担困難な者	・処理区域内の建築物 ・し尿及び生活排水を公共下水道に排水する建築物			④要件なし	⑥その他	50万円を限度に指定金融機関で融資の斡旋を行い、元金均等(1万円以上)で3年以内に償還する場合の利子補給	利子補給
石川県	未組織労働者信用保証料補給制度	野々市町	⑤リフォーム促進		③利子補給			⑤要件なし	④要件なし		特になし			④要件なし	⑥その他	未組織労働者が支払った労信協の保証料のうち当該保証を受けた日から3年度分以内の保証料の額に相当する額	利子補給
石川県	未組織労働者信用保証料補給制度	野々市町	⑤リフォーム促進		③利子補給			⑤要件なし	④要件なし		特になし			④要件なし	⑥その他	未組織労働者が支払った労信協の保証料のうち当該保証を受けた日から3年度分以内の保証料の額に相当する額	利子補給
石川県	既存建築物耐震改修工事費等補助金	津幡町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)			⑤要件なし	③その他の要件	耐震改修工事のみ前年度所得が一定以下であること	昭和56年5月31日以前に建築、又は工事に着手された木造住宅			④要件なし	①特定の工場の工事費用に応じて決定	耐震診断: 補助率3/4(上限9万円) 耐震改修: 補助率2/3(上限: 一般50万円, 重点70万円)	
石川県	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	津幡町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)			⑤要件なし	④要件なし					④要件なし	④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	20,000円/kW × システムの最大出力(1,000円未満切り捨て) 上限8万円	
石川県	家庭用生ごみ処理機器購入補助金	津幡町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)			⑤要件なし	③その他の要件	町内で購入したもの 生ごみ処理機は1世帯1基、コンポスト(100%以上)は1世帯2基				④要件なし	⑥その他	購入費用に応じて補助額を決定	生ごみ処理機: 購入金額の1/3(千円未満切り捨て) 上限1.5万円 コンポスト: 上限3千円(3千円未満の場合はその金額)
石川県	水洗便所等改造資金の融資あっせん及び融資利子補給助成	津幡町	⑥その他	下水道接続促進に係る助成	②融資(無利子)			④その他の要件	津幡町排水設備指定業者	町税等の滞納がない者 融資金の償還支払能力を有する者	下水道処理区域内の建築所有者または所有者の同意を得た使用者			④要件なし	①特定の工場の工事費用に応じて決定	水洗便所等改造工事に係る工事費	1対象者について50万円以内 1万円単位

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について					(5)補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A)支援対象		補助率等
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	
石川県	水洗便所等改造助成金	津幡町	⑥その他	下水道接続促進に係る助成	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	津幡町排水設備指定業者	③その他の要件	町税等の滞納がない者 融資金の償還支払能力を有する者	下水道処理区域内の建築所有者または所有者の同意を得た使用者	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	水洗便所等改造工事に係る工事費	自費…工事費の3/40(限度額3万円) 住民税非課税世帯…工事費の1/5(限度額10万円) 生活保護世帯…限度額50万円
石川県	自立支援型住宅リフォーム推進事業	津幡町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	介護保険認定者又は身体障害者等のいる世帯のうち生活保護世帯または住民税非課税世帯	特になし	③その他	介護保険や障害者自立支援等による住宅改修費に要する経費が含まれる場合は、支給限度基準額を控除した額をこの事業の助成額とする	①特定の工事の工事費用に応じて決定		生活保護世帯100%住民税非課税世帯90%(いずれも限度額100万円)
石川県	既存建築物耐震改修工事費等補助金	内灘町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	対象となる建築物を所有し、自ら居住していること 町税等を完納していること 所得が一定以下であること (前年の収入金額900万円以下等)	在来軸組構法・伝統的構法・枠組壁構法による一戸建て木造住宅 昭和56年5月31日以前に建築され、または工事に着手したもの	④要件なし		②工事費用に応じて決定		①耐震改修工事 補助対象となる耐震改修工事に要する費用の三分の二に相当する額 ②耐震診断 補助対象となる耐震診断に要する費用の四分の三に相当する額
石川県	エコエネルギーシステム設置費補助金	内灘町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	町内において自ら居住する住宅に補助対象システムを設置すること。 発電システムの場合、設置した建売住宅を自己が居住するため購入する場合も対象となる。自己の所有する住宅(当該発電システムが設置されたものに限る。)に居住していない場合は対象にならない。		④要件なし	⑥その他	①太陽光発電システムは、最大出力10Kw未満のものが対象		①太陽光発電システム：最大出力に5万円を乗じた額上限は20万円(4kwまで) ②ソーラーシステム：2万円 ③太陽熱温水器：1万円 ④エコキュート：2万円 ⑤エコウォーム・エコフィール：1万円 ⑥ヘレットストーブ：2万円
石川県	生ごみ処理器(機)設置費助成	内灘町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	町内に住所を有するもの。ただし、町税および町の使用料等を滞納がない者に限る。		④要件なし		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	①簡易式生ごみ処理器/生ごみ発酵剤等を使用する密閉式バケツ ②コンポスト/容量100リットル以上のもの ③機械式生ごみ処理機/バイオ方式又は乾燥方式の電気を用いたもの ④住宅用ディスポーザ排水処理システム/一戸建て住宅に設置するもの	①簡易式生ごみ処理器：限度額千円(千円未満の場合は購入金額) ②コンポスト：限度額3千円(3千円未満の場合は購入金額) ③機械式生ごみ処理機：購入価格の1/3(百円未満切捨、限度額2万円) ④住宅用ディスポーザ排水処理システム：一律2万円
石川県	トイレ水洗化に係る助成	内灘町	③エコリフォーム促進		③利子補給		②都道府県(市区町村)内の事業者	内灘町排水設備等工事指定業者	③その他の要件	処理区域内の建物所有者。町税・下水道受益者負担金を滞納していない方。融資を受けた改造資金の償還能力がある方。連帯保証人を有する方。町民税の課税標準額が500万円以内の方		④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定		60万円以内で、公共下水道への接続に係った費用の融資斡旋・利子補給を行う。
石川県	雨水浸透施設等設置費補助金	内灘町	④災害予防		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	浸透槽・既存浄化槽の転用による雨水貯留施設の設置は内灘町排水設備等工事指定業者が行う。	③その他の要件	処理区域内の建物所有者。町税・下水道受益者負担金を滞納していない方		④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定		別紙添付
石川県	未組織労働者信用保証料補給制度	内灘町		特になし		保証料補給	⑤要件なし		③その他の要件	未組織事業所で働く労働者	本町の区域内の住宅	特になし	⑥その他	融資(残高)金額に応じて補給額を決定 融資(残高)金額×保証料率	保証料補給条件(補給期間3年以上、保証料率0.15%または0.17%)	

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について				(5) 補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A) 支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工場の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	補助率等
石川県	既存建築物耐震改修工事費等補助金	志賀町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	以下全てに該当のもの ・本町に住所を有する者 ・既存建築物を所有し、かつ、自ら居住している者 ・町税を完納している者	在来軸組構法、伝統的構法、枠組壁構法による木造の住宅で昭和56年5月31日以前に建築が完了又は工事に着手し、その時点において建築基準法(建築基準関係規定)に適合していたもの				②工事費用に応じて決定	耐震診断:3/4 耐震設計:2/3 耐震改修:2/3
石川県	住宅用太陽光発電システム設置補助	志賀町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)				④要件なし		特になし			①特定の工場の工事費用に応じて決定	補助対象設備の設置にかかる費用	上限定額
石川県	既存建築物耐震改修工事費等補助金	宝達志水町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)				④要件なし		特になし			②工事費用に応じて決定		耐震診断:3/4、限度額9万円 耐震改修:1/3 限度額40万円
石川県	トイレ水洗化に係る助成	宝達志水町	⑥その他		①補助(診断士派遣を含む)				④要件なし		特になし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		定額
石川県	既存建築物耐震改修工事費等補助金	中能登町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	日本建築防災協会木造耐震講習会又は石川県建築士事務所協会講習会を受講された方	③その他の要件	町内の一戸建ての木造既存建築物で昭和56年5月31日以前に建築されたもの。				④要件なし		耐震診断 費用の2/3に相当する額(上限10万円) 耐震改修工事 費用の2/3に相当する額(上限60万円)
石川県	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	中能登町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	町内在住の方の一般住宅				④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		1kWhあたり4.5万円(上限4kWh 18万円)
石川県	生ごみ処理機材購入費助成	中能登町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	電気式生ごみ処理機材については、1世帯1基とする。				④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		コンポスト(定額)2,000円/基電気式購入費用30% 上限2万円(千円未満切り捨て)
石川県	雨水貯留槽設置購入費補助金	中能登町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	町内在住の方の一般住宅				④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		購入費用30% 上限2万円(千円未満切り捨て)
石川県	トイレ水洗化に係る助成	中能登町	⑥その他	トイレ水洗化に係る助成	③利子補給		④その他の要件		④要件なし					②工事費用に応じて決定		100万円までの利子全額補給
石川県	自立支援型住宅リフォーム推進事業助成	中能登町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)				①高齢者・身体障害者のみ	町内に居住し、要介護又は要支援の認定を受けた者及び下肢・体幹等の障害を持つ身体障害者であって障害程度等級3級以上の者				④要件なし		82万円(生活保護世帯) 72万円(住民税非課税世帯)
石川県	地域生活支援事業内の住宅改造費助成事業	中能登町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	町内に居住し、下肢・体幹等の障害を持つ身体障害者であって障害程度等級3級以上の者	障害者等が現に居住する住宅		①ほかの補助事業との併用は不可	①特定の工場の工事費用に応じて決定		助成対象額の9割を助成(原則世帯で1回とする。ただし、転居や障害等が著しく変化した場合はこの限りではない。)

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1) 補助名称および実施地方公共団体			(2) リフォーム支援策の分類について		(3) 支援方法について		(4) 補助要件について					(5) 補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		A) 支援対象		補助率等
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を決定 ⑥その他	備考	
石川県	既存建築物耐震改修工事費補助金	穴水町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者		④要件なし		昭和56年5月31日以前に建設された木造戸建て住宅に限る	②ほかの補助事業の利用を要件としている	一般・精密診断を受ける必要がある	②工事費用に応じて決定		対象経費の2分の1
石川県	トイレ水洗化に係る助成	穴水町	⑥その他	下水道の接続	③利子補給		⑤要件なし		④要件なし		特になし	④要件なし		⑥その他	自費で行う場合は工事費40万円以上	定額
石川県	既存建築物耐震改修工事費等補助金	能登町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	能登町内に住所を有し、町税等を滞納していないこと	S56年5月31日以前に建設された住宅であること	④要件なし		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震改修診断・工事に係る費用	診断費の3/4(限度額9万円) 工事費の1/2(限度額60万円)
石川県	トイレ水洗化に係る助成	能登町	⑥その他	水洗便所等融資利子補助	③利子補給		④その他の要件	町指定の工事店	④要件なし		なし	④要件なし		⑥その他	融資額100万円以内に応じて5%を上限として利子補給する。	融資額100万円以内(60ヶ月で償還)で利子5%まで利子補給。
石川県	トイレ水洗化に係る助成	能登町	⑥その他	水洗便所等改造資金助成金	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	町指定の工事店	④要件なし		なし	④要件なし		⑥その他	水洗便所等改造工事(自己資金)によるもの。	3万円以内
石川県	トイレ水洗化に係る助成	能登町	⑥その他	水洗便所等改造資金助成金	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	町指定の工事店	③その他の要件	生活保護世帯	なし	④要件なし		⑥その他	水洗便所等改造工事(自己資金)によるもの。	50万円以内
石川県	トイレ水洗化に係る助成	能登町	⑥その他	水洗便所等改造資金助成金	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	町指定の工事店	②低所得者のみ	非課税世帯	なし	④要件なし		⑥その他	水洗便所等改造工事(自己資金)によるもの。	10万円以内